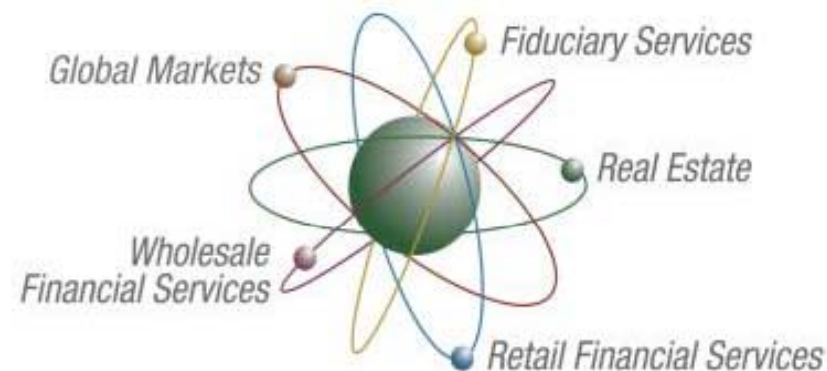




SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

*The Sumitomo Trust
& Banking Co., Ltd.*



2010年度第3四半期 説明資料

2011年2月3日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや、不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

2010年度第3四半期
決算概況 および 財務状況



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

2010年度第3四半期 決算の概要

- ▶ 実質業務純益(単体)は、前年度の一過性要因(※)の解消およびマーケット資金事業関連の資金利益の減少等により、前年同期比△337億円の913億円 (※)海外金融子会社配当95億円、海外クレジット債券売却益64億円等
- ▶ 四半期純利益(連結)は、実質与信関係費用の減少、第2四半期における子会社再編に伴う利益押上げ効果(約170億円)等により、前年同期比+246億円の768億円、10年度通期予想に対する進捗率は約90%

<連結>(億円)	09年度3Q	10年度3Q		前年同期比 増減	(参考) 10年度通期予想
	累計	うち1-2Q	うち3Q		
実質業務純益	1,410	830	414	△165	1,750
(実質与信関係費用)(*)	(△281)	(△99)	(△7)	(174)	(△350)
経常利益	921	615	376	70	1,200
特別損益	97	△91	1	△186	---
四半期純利益	522	540	228	246	850

<単体>(億円)

実質業務純益	1,251	604	309	913	△337	1,350
資金関連収支(貸信合同信託報酬を含む)	1,399	714	326	1,040	△358	---
手数料関連収支(その他信託報酬を含む)	594	417	175	592	△2	---
その他の収支	212	118	113	231	18	---
うち国債等債券損益	171	153	1	154	△16	---
うち金融派生商品損益	△46	△139	83	△55	△9	---
経費	△955	△645	△305	△951	4	---
与信関係費用	△144	38	△20	18	162	△200
(実質与信関係費用)(*)	(△177)	(△36)	(△21)	(△58)	(119)	(△250)
株式等関係損益	△81	△29	7	△22	58	---
経常利益	764	426	269	696	△68	900
特別損益	65	△118	△14	△133	△199	△150
四半期純利益	505	484	156	641	136	750

(△は損失または減益の項目)

(*)「与信関係費用」に、「株式等関係損益」や「その他の臨時損益」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等、および「持分法投資損益」のうち持分法適用会社の与信関係費用相当額を加えたもの

主要グループ会社の連結損益への寄与額

- ▶ 実質業務純益への寄与額(連結調整前・特殊要因除き)は、日興アセット・マネジメントの通期利益寄与の他、不動産仲介子会社等の利益回復により前年同期比+69億円の343億円
- ▶ 四半期純利益への寄与額(連結調整前・特殊要因除き)は、業務純益の改善に加え、第3四半期におけるファーストクレジットの引当取崩(回収要因)を含め実質与信関係費用が減少したことを主因に、前年同期比+111億円の226億円

(億円)	連結実質業務純益			四半期純利益(のれん償却前)			のれん	
	09年度3Q	10年度3Q	増減	09年度3Q	10年度3Q	増減	10年度3Q	10年度3Q末
	累計	累計		累計	累計		償却額(累計)	未償却残高
グループ会社寄与額(連結調整前)	274	343	69	204	137	△67	133	1,282
(特殊要因(*1)除き寄与額)	(274)	(343)	(69)	(115)	(226)	(111)	---	---
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(連結)(*2)	111	130	19	32	69	36	1	9
ファーストクレジット	37	9	△27	20	△63	△84	(*3) 82	(*3) 400
住信不動産ローン&ファイナンス	37	46	8	22	35	13	8	148
ビジネクスト	14	14	△0	△0	2	2	-	-
日本TAソリューション	△10	1	11	△8	0	8	-	-
日興アセットマネジメント(連結)	17	61	44	10	40	30	(*4) 39	(*4) 720
(うち第3四半期)	(17)	(20)	(3)	(10)	(14)	(3)	-	-
住信アセットマネジメント	5	6	0	3	3	0	-	-
米国住友信託銀行(連結)	13	7	△5	8	4	△4	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行	△2	5	8	△2	3	5	-	-
すみしん不動産	△4	5	9	△2	2	5	-	-
住信不動産投資顧問	4	3	△0	2	2	△0	-	-
住信SBIネット銀行(連結)	9	12	3	8	12	3	-	-
連単差(連結調整後)	158	331	172	16	127	110	133	1,282

事業別損益の状況

- ▶ リテール事業の実質業務粗利益(単体)は、投信・保険等の販売手数料増収の一方、預貸利鞘の縮小に伴う資金利益の減少により、前年同期比△23億円
- ▶ ホールセール事業の実質業務粗利益(単体)は、前年度における海外クレジット債券の売却益(64億円)の解消等により前年同期比△93億円
- ▶ マーケット資金事業の実質業務粗利益(単体)は、内外債券のリスク削減を背景に前年同期比△172億円

	単体 実質業務粗利益					<参考> 10年度 通期予想	単体 実質業務純益			連結 実質業務純益		
	10年度3Q		前年同期比 増減	10年度3Q	前年同期比 増減		10年度3Q		前年同期比 増減	10年度3Q		前年同期比 増減
	うち1-2Q	うち3Q					累計	うち3Q		累計	うち3Q	
リテール事業	364	158	521	△23	750	4	59	△34	14	86	△31	
ホールセール事業	456	195	651	△93	950	126	432	△97	187	638	△69	
うち証券代行事業	73	32	104	△4	---	12	41	△8	11	42	2	
マーケット資金事業	236	227	463	△172	530	204	396	△172	204	396	△172	
受託事業	233	113	346	△7	500	38	119	△9	64	201	35	
年金・投資マネージ	175	84	260	△5	---	27	86	△5	50	154	39	
証券管理サービス	58	28	86	△1	---	11	34	△4	13	47	△4	
不動産事業	65	17	82	18	190	3	38	21	4	46	31	
事務アウトソースに伴う支払	△115	△54	△170	△10	△220	---	---	---	---	---	---	
その他(*1)	11	△41	△29	△53	△50	△65	△131	△45	△58	△123	41	
合計	1,249	615	1,864	△341	2,650	309	913	△337	414	1,244	△165	



(*1) 資本調達・政策株式配当等の収支および純粋本部のコスト等を「その他」として計上
09年度3Q単体の実質業務粗利益および実質業務純益には、永久劣後債買入消却益を原資とする配当収入(95億円)を含む

手数料収入の増減要因

- ▶ 投信・保険等の手数料収入は、投信販売額の増加(前年同期比+671億円)に伴う販売手数料の増加を主因に、前年同期比+22億円
- ▶ グループベースの不動産事業関連手数料は、住宅・中小規模仲介案件が堅調に推移する一方で、大規模仲介案件は回復に遅れ、前年同期比+25億円

【投信・保険等の販売額・販売手数料(単体)】

(億円)	10年度3Q			前年同期比 増減	09年度 下期
	うち1-2Q	うち3Q	累計		
投信販売額	1,303	914	2,218	671	1,339
FW(*), SMA販売額	148	92	241	118	120
保険販売額	773	122	895	123	827
販売額合計	2,225	1,129	3,355	912	2,287
販売手数料	56	25	82	19	58
管理手数料	40	19	60	3	39
手数料合計	97	45	142	22	98

(*)FW: ファンドラップ

【投信・保険等の残高推移(単体)】

(億円)	10/12末			10/9末	10/3末
	10/9末比	10/3末比			
投信残高	10,143	△ 27	△ 611	10,171	10,755
FW(*), SMA残高	465	36	166	429	298
保険残高	7,671	164	754	7,507	6,916
残高合計	18,280	172	309	18,107	17,971

(*)FW: ファンドラップ

【不動産事業関連手数料(グループベース)】

(億円)	10年度3Q			前年同期比 増減	09年度3Q			09年度 通期
	うち1-2Q	うち3Q	累計		うち1-2Q	うち3Q	累計	
仲介(大規模)	37	6	44	15	18	9	28	51
仲介(住宅・中小)	39	20	60	9	33	17	51	75
不動産証券化・管理等報酬	23	10	33	0	22	10	33	47
不動産投資マネージ	6	2	9	△ 0	7	3	10	14
合計	107	41	148	25	82	40	123	188

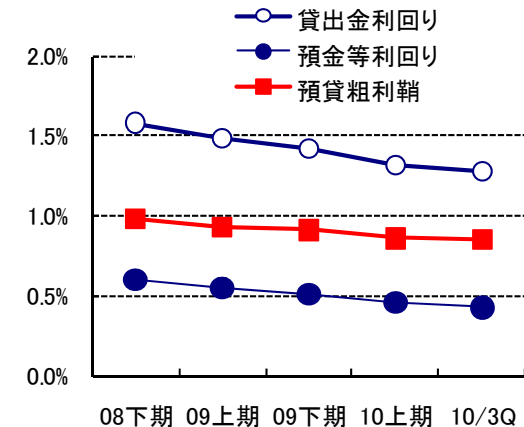


資金関連収支(単体)の増減要因

- ▶ 第3四半期の預貸粗利鞘は0.85%、10年上期比で△1bpと縮小トレンドに歯止め
- ▶ 資金関連収支は、前年度における海外金融子会社配当(第2四半期:95億円)やスワップ解約益(第3四半期:110億円)の解消等により前年同期比△345億円

【預貸粗利鞘(国内銀行勘定)の推移】

	10年度3Q			前年 同期比	09年度3Q		
	累計	うち3Q	うち1-2Q		累計	うち3Q	うち1-2Q
貸出金利回り	1.31%	1.28%	1.32%	△0.16%	1.47%	1.44%	1.48%
預金等利回り	0.45%	0.43%	0.46%	△0.09%	0.54%	0.52%	0.55%
預貸粗利鞘	0.86%	0.85%	0.86%	△0.07%	0.93%	0.92%	0.93%



【資金関連収支(銀行勘定)の増減要因】

(収支: 億円、平残: 兆円)	10年度3Q(累計)			09年度3Q(累計)			増減		
	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り
国内部門	896			951			△55		
資金運用収益	1,397	14.85	1.24%	1,570	15.11	1.37%	△172	△0.25	△0.13%
うち貸出金	1,000	10.11	1.31%	1,137	10.24	1.47%	△136	△0.12	△0.16%
うち有価証券等	224	3.04	0.97%	280	2.90	1.28%	△55	0.14	△0.31%
資金調達費用	501	14.61	0.45%	618	15.19	0.54%	△117	△0.57	△0.09%
うち預金等	370	10.83	0.45%	456	11.14	0.54%	△86	△0.31	△0.09%
国際部門	115			404			△289		
資金関連収支合計	1,011			1,356			△345		

うち国債 △60 (130→70)
 投信償還益 +0 (40→40)

うち有価証券利息
 △220 (430→210)
 [うち海外金融子会社配当△95]
 スワップ収支
 △115 (85→△30)
 [うちアセットスワップを付した
 国債投資に係るスワップ解約益
 △110]

(上記計数は概数表示)

実質与信関係費用の状況

- ▶ 実質与信関係費用(連結)は単体・グループ会社ともに前年同期比で大幅に減少し△106億円
- ▶ 10年10-12月期の単体・国内要因は、新規の不良債権発生に伴う引当等の一方、要注意先以下の残高減少、区分改善等による貸倒引当金の取崩しにより、実質与信関係費用は△19億円と低水準
- ▶ 10年10-12月期の単体・海外要因およびグループ会社における新規発生も低位に推移

	(億円)	09年度3Q	10年度3Q		主な発生要因(10年10-12月期)	
		累計	累計	うち1-2Q		うち3Q
連結		△281	△106	△99	△7	(前年同期比(累計)+174)
単体		△177	△58	△36	△21	(前年同期比(累計)+119)
国内要因		△113	△16	3	△19	
うち 与信関係費用		△113	12	34	△21	
うち 一般貸倒引当金		63	135	65	70	要注意先の残高減少等に伴う引当取崩と、不良債権の新規発生に伴う引当等のネットで△21
個別貸倒引当金		△9	△113	△24	△89	
貸出金売却損・償却		△175	△18	△12	△6	
海外要因		△64	△41	△40	△1	
うち 与信関係費用		△30	5	4	0	
うち その他の臨時損益		△27	△47	△44	△2	
うち 海外クレジット有価証券関連処理損		△27	△49	△47	△2	
グループ会社		△104	△48	△62	14	(前年同期比(累計)+55)
うち 住信・パナソニックフィナンシャルサービス		△64	11	13	△1	
ファーストクレジット		△12	△42	△58	15	うち回収による貸倒引当金取崩し +15

開示債権と債務者区分の異動(2010年度10-12月期)

- ▶ 金融再生法開示債権は危険債権の増加を主因に10/9末比141億円増加、開示債権比率は1.5%、その他要注意先債権は貸出先の債務者区分改善および返済等を主因に10/9末比1,090億円減少の4,048億円
- ▶ 10/12末における保全率(債権額に対する担保評価相当額および貸倒引当金によるカバー率)は、危険債権が89%、要管理債権が72%と引き続き高水準を確保

【金融再生法開示債権残高・比率推移(単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

(億円)	10/12末		10/9末比	10/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計	1,756	82%	141	△9
破産更生等債権	83	100%	△20	△93
危険債権	838	89%	170	225
要管理債権	835	72%	△9	△141
<参考>(要管理先債権)	(1,134)	---	(△10)	(△217)
開示債権比率	1.5%	---	0.2%	0.1%
その他要注意先債権	4,048	---	△1,090	△2,194

【主な増減要因:2010/9末比】(億円)

- ①: 製造業 約280 他
- ②: 不動産業 約110、製造業 約45 他
- ③: 製造業 約540、不動産業 約80 他
- ④: 運輸・郵便業 約125 他
- ⑤: 金融・保険業 約150、不動産業 約70、製造業 約45 他

(*1) 債権額に対する担保評価相当額および貸倒引当金によるカバー率

(*2) 非保全部分(債権額から担保評価相当額を控除した額)に対する引当率

【要注意先以下の債権の増減要因】 (単体、銀行勘定・信託勘定合計)

(億円)	10/9末	10/12末	増減	増減要因				返済等
				区分間の異動				
				悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)	
破産更生等債権	103	83	△20	3	-	-	△5	△18
危険債権	668	838	170	① 310	△2	2	△5	④ △136
要管理先債権(債務者区分ベース)	1,144	1,134	△10	6	△3	3	△1	△15
要管理先債権以外の要注意先債権	4,838	3,749	△1,089	② 206	① △312	5	③ △654	⑤ △334

有価証券および金利リスクの状況(2010年12月末)

- ▶ 「その他有価証券」の評価損益は、株価の回復を主因に10/9末比+105億円の691億円
 - ▶ マーケット資金事業で保有する債券は、外貨を中心に拡大するも、リスク量は引き続き低水準
- 【有価証券の評価損益(連結: 減損処理後/時価のあるもの)】

(億円)	時価			貸借対照表計上額			評価損益		
	10/12末	10/9末	増減	10/12末	10/9末	増減	10/12末	10/9末	増減
満期保有目的の債券	4,810	5,429	△619	4,327	4,916	△589	483	512	△29
うち 国債	1,986	2,203	△217	1,898	2,098	△200	88	105	△17
外国債券(注)	2,774	2,966	△192	2,379	2,559	△180	395	407	△12
(海外クレジット有価証券)	(2,483)	(2,679)	(△195)	(2,102)	(2,283)	(△180)	(380)	(395)	(△15)

(注)08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高: 10/12末△611億円(10/9末△664億円)

(億円)	貸借対照表計上額			取得原価			評価損益		
	10/12末	10/9末	増減	10/12末	10/9末	増減	10/12末	10/9末	増減
その他有価証券	36,386	31,577	4,808	35,694	30,991	4,702	691	586	105
うち 株式	4,785	4,541	243	4,298	4,290	8	486	251	235
国債	13,407	12,676	730	13,203	12,455	748	204	221	△17
外国債券	9,031	6,019	3,011	9,051	5,899	3,152	△19	120	△140
(海外クレジット有価証券)	(1,522)	(1,850)	(△328)	(1,395)	(1,719)	(△323)	(126)	(131)	(△4)
その他(投信等)	4,539	4,233	305	4,539	4,266	272	0	△32	33

【マーケット資金事業保有債券(単体)(*1)】

(億円)	取得原価			評価損益			10BPV(*2)			デュレーション(*2)		
	10/12末	10/9末	増減	10/12末	10/9末	増減	10/12末	10/9末	増減	10/12末	10/9末	増減
円貨	16,193	15,758	435	306	352	△46	42	32	10	2.5	1.9	0.6
外貨	6,335	2,857	3,478	△94	61	△155	32	12	20	5.8	4.4	1.4
ドル	5,070	1,993	3,077	△78	50	△129	29	10	18	6.4	5.1	1.3
ユーロ等	1,265	864	400	△15	10	△26	3	1	2	4.0	3.0	1.0

(*1) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*2) 10/12末については、アセットスワップにより個別ヘッジを実施した外国債券(残高1,182百万ドル)を除いて算出しております

グループ戦略の強化



アジア・太平洋地域における資産運用力、投資営業の強化(1)

- ▶ 日興アセットマネジメント(日興AM)は、オーストラリアおよびニュージーランドの資産運用会社、ティンダル・インベストメント(ティンダル、運用資産約2.0兆円)と、シンガポール、香港およびマレーシアの資産運用会社、DBSアセットマネジメント(DBS AM、運用資産約0.7兆円)を買収(共に2011年3月受渡し予定)
⇒アジア・太平洋地域における資産運用力、販売体制を一気に強化

ティンダル

【株式取得先】 サンコープ(オーストラリアの金融コングロマリット) 【ティンダルおよびDBS AMの収益】

【取得価額】 80百万豪ドル(約65億円、1豪ドル=81.03円)

【運用資産】 246.4億豪ドル(約1兆9,970億円)

(億円)	当期利益			
	08年度 実績	09年度 実績	10年度 見込	11年度 計画
ティンダル	6.4	7.0	6.5	7.0
DBS AM	3.8	△1.7	0.0	2.5

DBS AM

【株式取得先】 DBS銀行(シンガポールの最大手銀行)

【取得価額】 137百万シンガポールドル(約87億円、1シンガポールドル=63.50円)

⇒うち63百万シンガポールドル(40億円)分は余剰現預金等

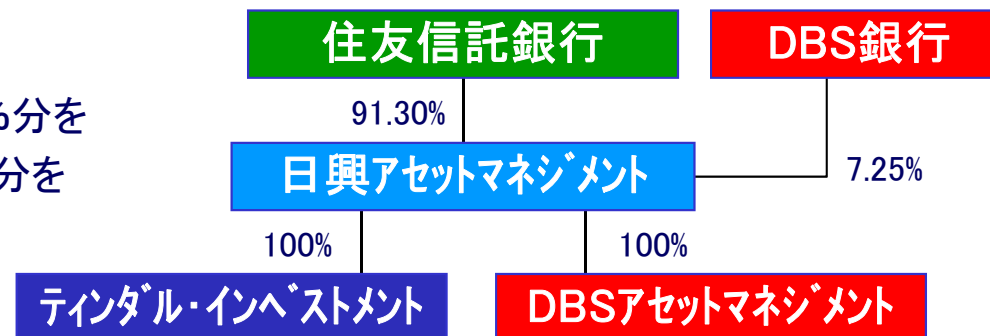
【運用資産】 115.6億シンガポールドル(約7,340億円)

(※)中国本土の資産運用関連会社は買収対象外

DBS銀行は同額の取得価額にて、日興AMの株式7.25%分を取得(日興AM運用投信の販売状況に応じ、最大1.50%分を追加取得可能)



SUMITOMO TRUST 住友信託銀行



アジア・太平洋地域における資産運用力、投資営業の強化(2)

- ▶ 日興AMグループは、ティンダルおよびDBS AMの買収により、2010年12月末の資産運用残高を約10.3兆円から約13.0兆円へと拡大(約+27%)、海外投資家向け資産運用残高の構成比は9%から28%へ
- ▶ 日興AMは、サンコープと販売・マーケティング契約を締結、またDBS銀行と基本販売契約を締結
⇒サンコープ銀行、DBS銀行のネットワークを通じ日興AMのプロダクトをアジア・太平洋地域で販売
- ▶ 今後、住友信託銀行グループとして、DBS銀行と幅広い協力関係を構築していくことを検討

【資産運用残高(AUM)、2010年12月末】

(兆円)	日興AM		+	ティンダル	DBS AM	→	合算	
	運用資産	構成比		運用資産	運用資産		運用資産	構成比
国内リテール向け	7.08	69%					7.08	55%
国内機関投資家向け	2.21	22%					2.21	17%
海外投資家向け	0.96	9%		1.99	0.73		3.69	28%
資産運用残高(AUM)	10.26	100%		1.99	0.73		12.99	100%

【サンコープ銀行の支店網、2010年4月末】

	支店数
オーストラリア	168

【DBS銀行の支店網(注1)、2010年3月末】

	支店数
アジア(注2)	253

(注1) 支店数には出張所数も含む。

(注2) シンガポール80、香港58、インドネシア45、台湾40、中国15、インド10、その他5



SUMITOMO TRUST 住友信託銀行